

2-2歳出

歳出構成の特徴(目的別分析)

～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

目的別歳出 (平成18年度決算)

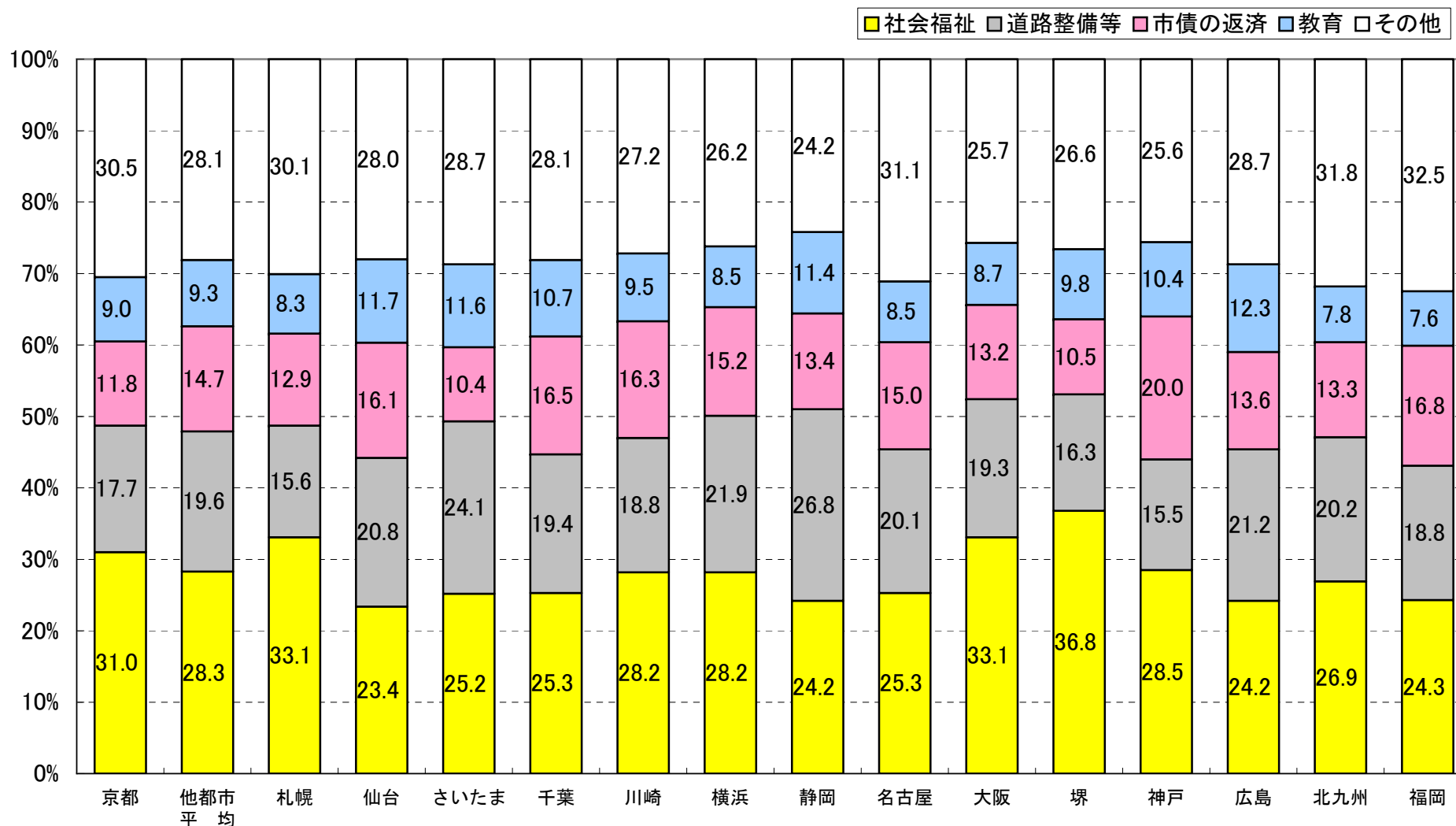
社会福祉 2,106億円	道路整備等 1,201億円	市債(借金) の返済 804億円	教 育 609億円	そ の 他 2,071億円	総 額 6,791億円
-----------------	------------------	------------------------	--------------	------------------	----------------

市民一人当たり目的別歳出 (平成18年度決算)

社会福祉 143,000円	道路整備等 82,000円	市債(借金) の返済 55,000円	教 育 41,000円	そ の 他 140,000円	総 額 461,000円
------------------	------------------	--------------------------	----------------	-------------------	-----------------

※ その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

政令指定都市の歳出の行政目的別比率(平成18年度決算)



行政目的別比率は、大規模な施設整備の有無等によって年度間で増減があるため、特定の年度の構成比が必ずしも普遍的なものとはいえませんが、京都市は、指定都市の中では、社会福祉費の比率が高い傾向にあり、平成18年度では、4番目に高くなっています。

歳出構成の特徴(性質別分析)

～義務的な経費の割合が高くなっています。～

性質別歳出（平成18年度決算）

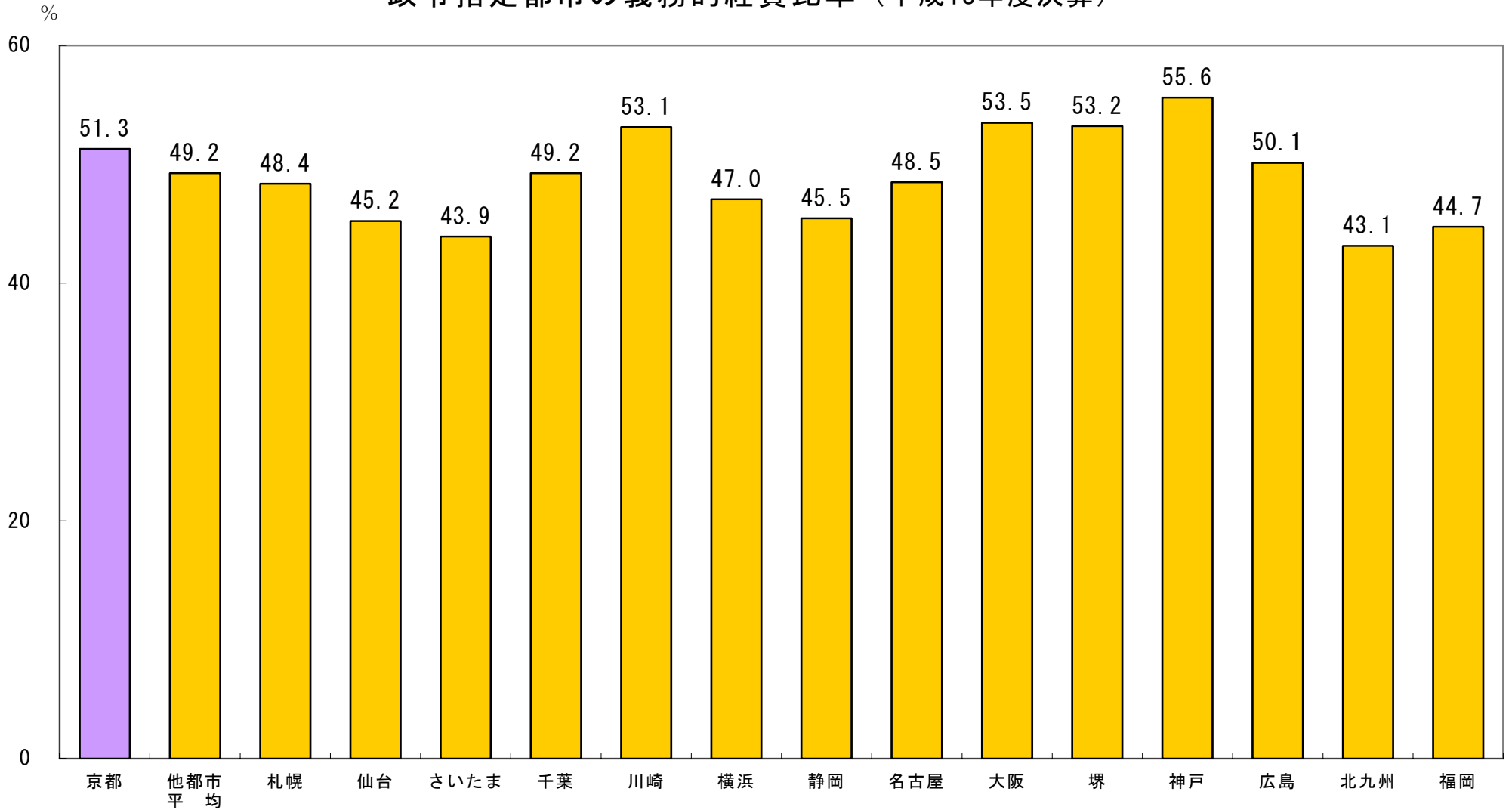
人件費 1,334億円	扶助費 1,354億円	公債費 796億円	投資的経費 890億円	物件費等 2,417億円	総額 6,791億円
----------------	----------------	--------------	----------------	-----------------	---------------

市民一人当たり性質別歳出（平成18年度決算）

人件費 91,000円	扶助費 92,000円	公債費 54,000円	投資的経費 60,000円	物件費等 164,000円	総額 461,000円
----------------	----------------	----------------	------------------	------------------	----------------

※ 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

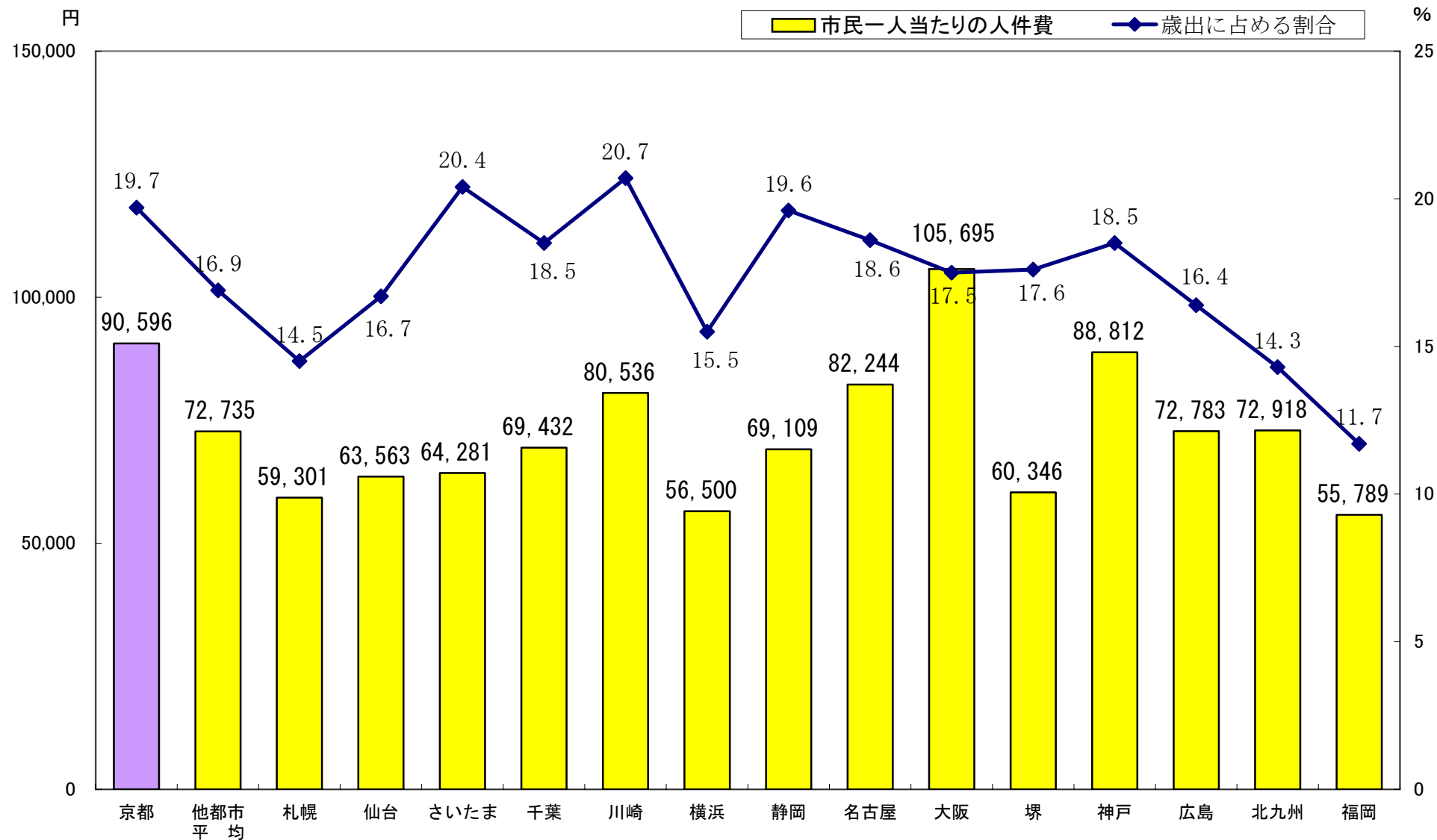
政令指定都市の義務的経費比率（平成18年度決算）



義務的経費の割合が高いほど、財政の硬直化の度合いが高いといえます。京都市の義務的経費比率は、他都市平均を2.1ポイント上回り、指定都市の中で、5番目に高くなっています。

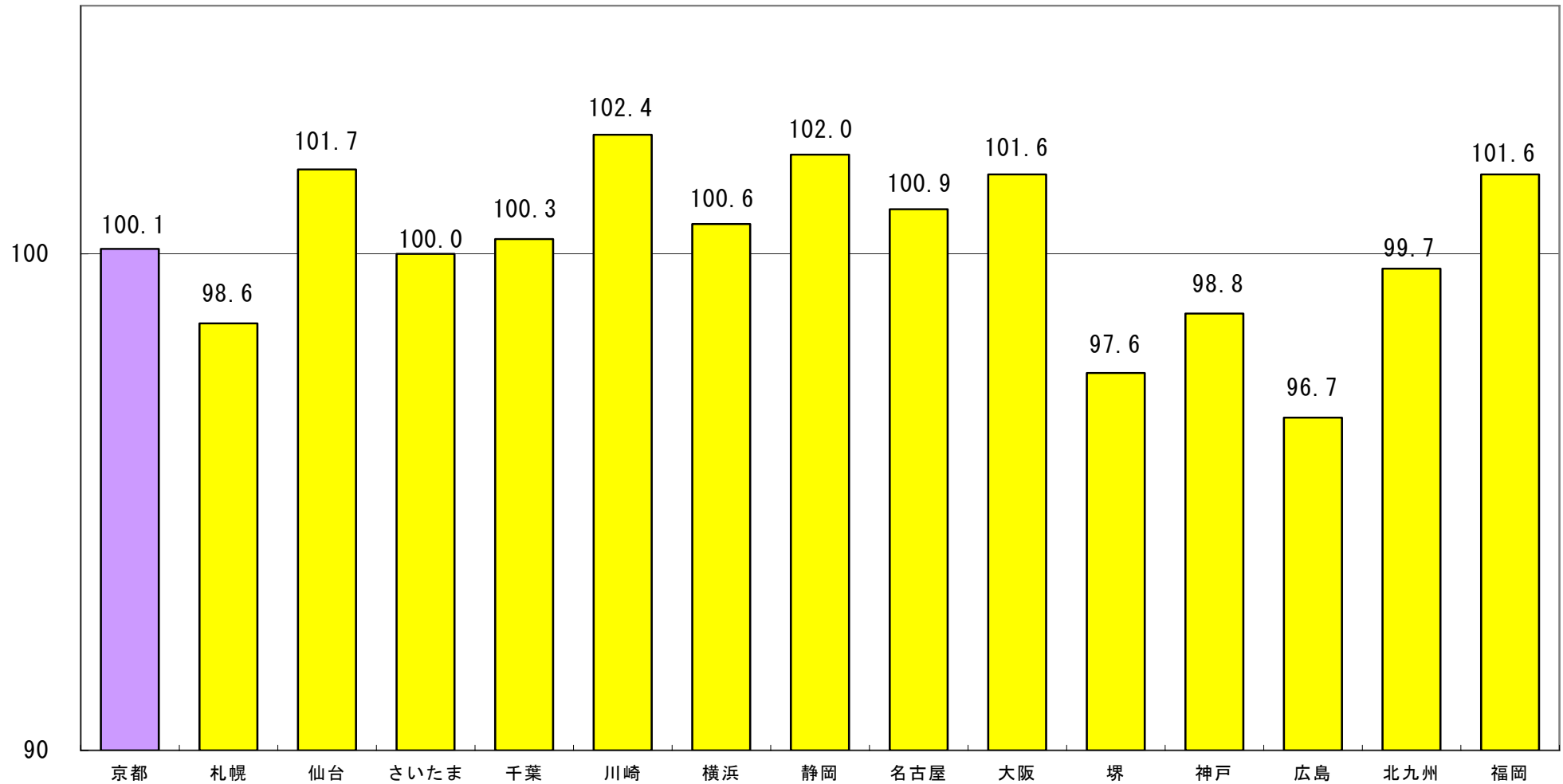
人件費

政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成18年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、指定都市の中で、2番目に高くなっています。

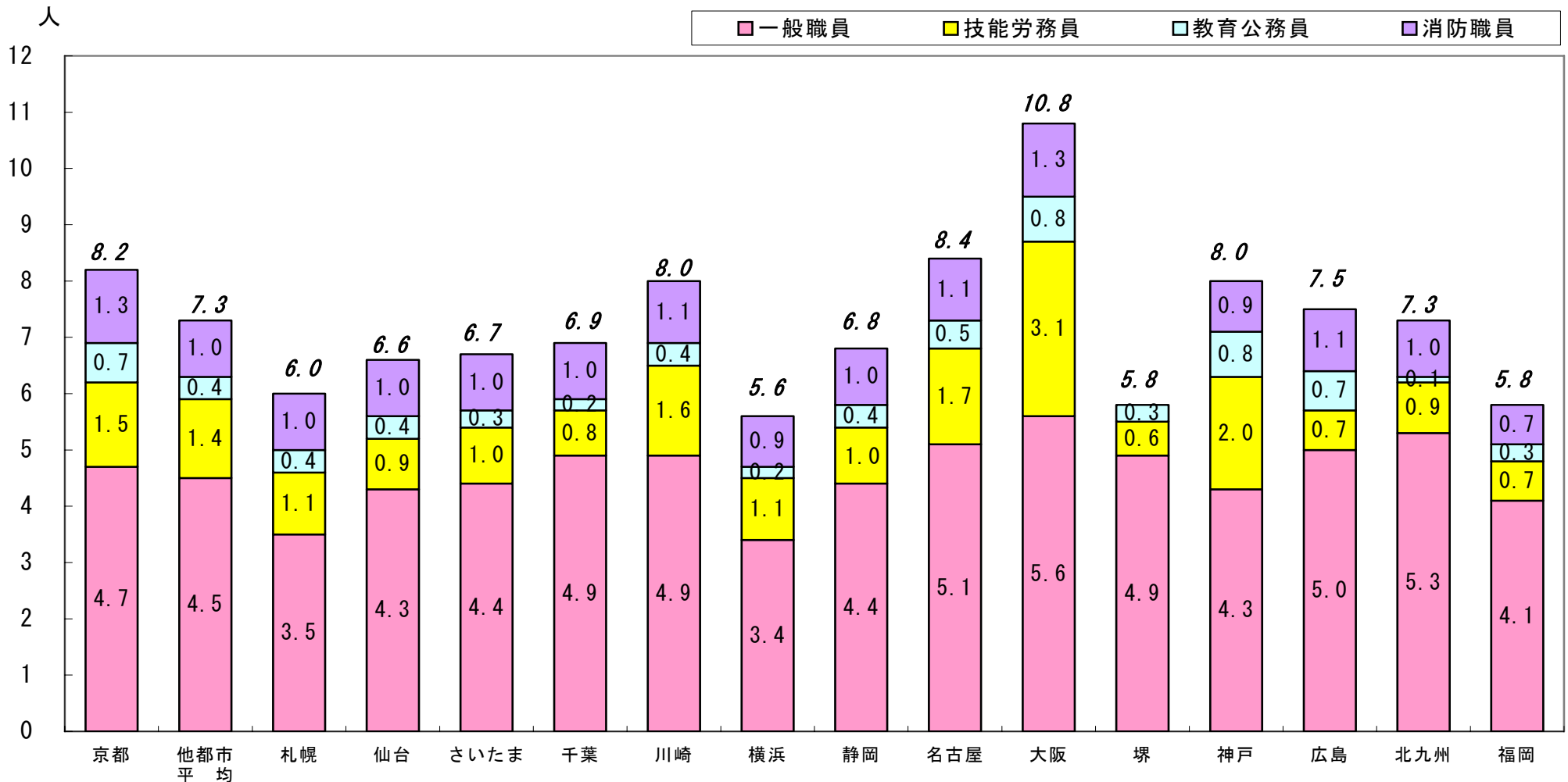
政令指定都市のラスパイレス指数 (平成18年度)



地方公務員の給与の水準を国家公務員との比較で見るラスパイレス指数では、京都市は、指定都市の中で低い方から7番目であり、平均的な水準にあります。

政令指定都市の市民千人当たりの職員数 (平成19年4月1日現在)

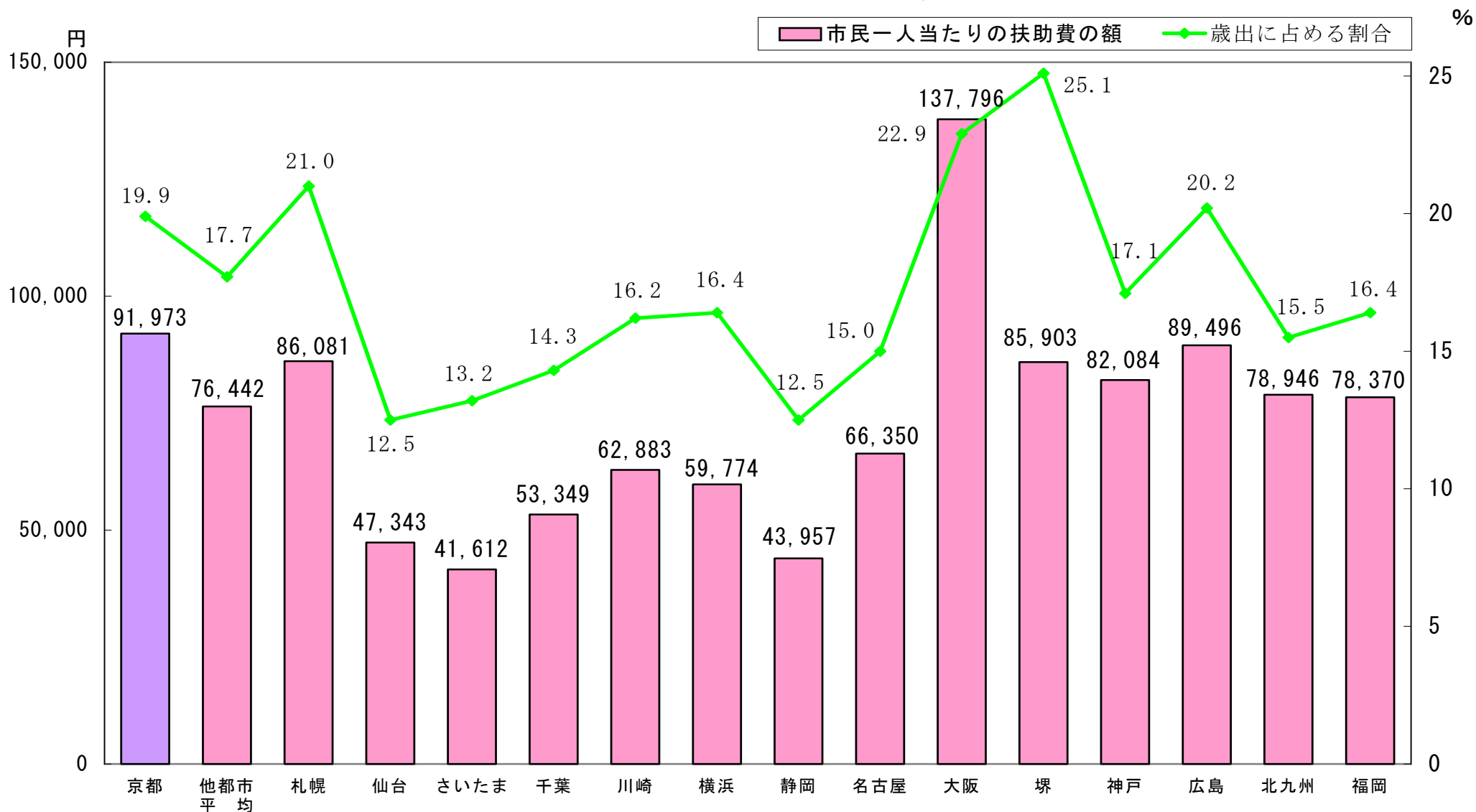
※ 斜体の数字は、職員数合計



京都市の市民千人当たり職員数は、指定都市の中で3番目に高くなっています。

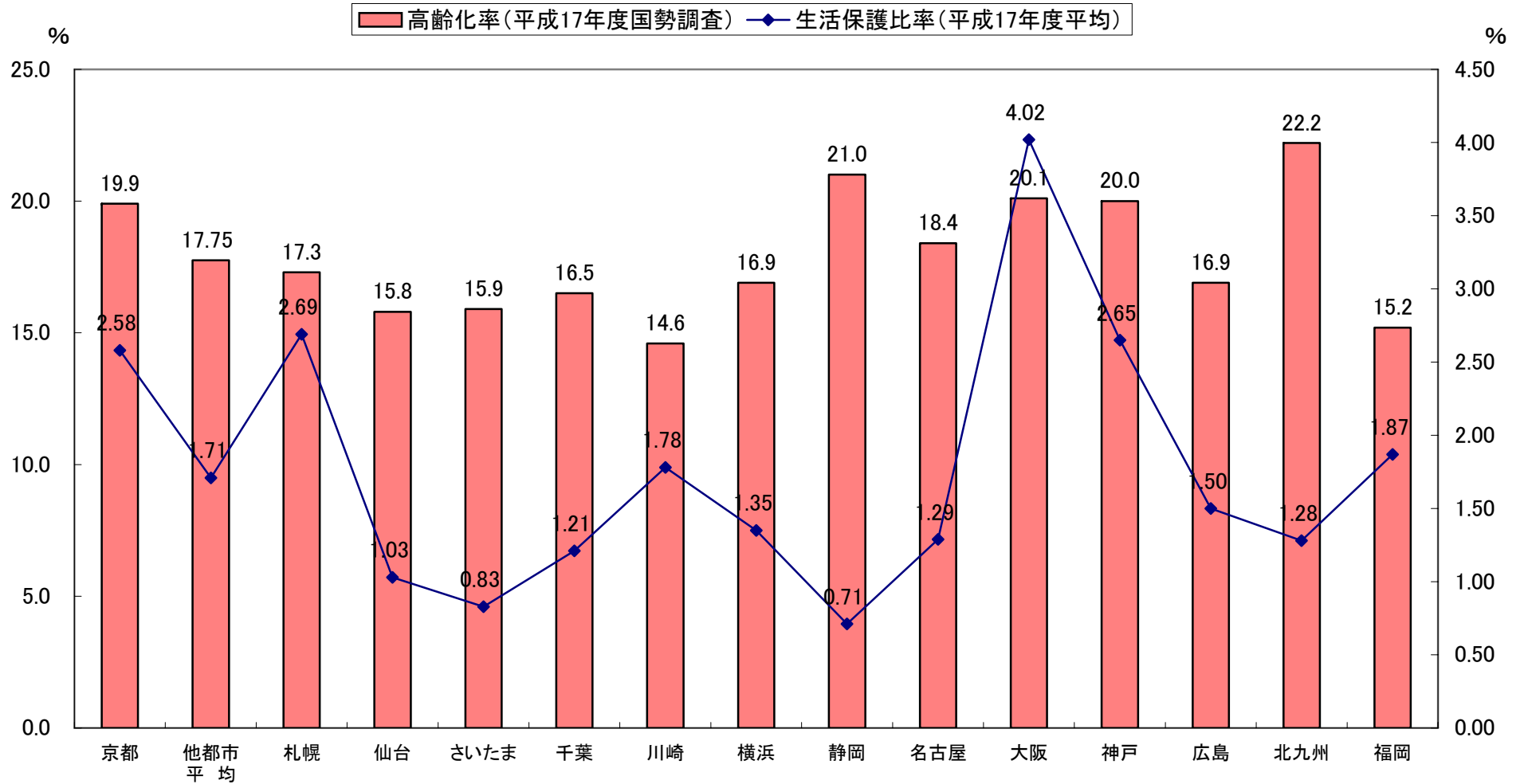
扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成18年度決算)



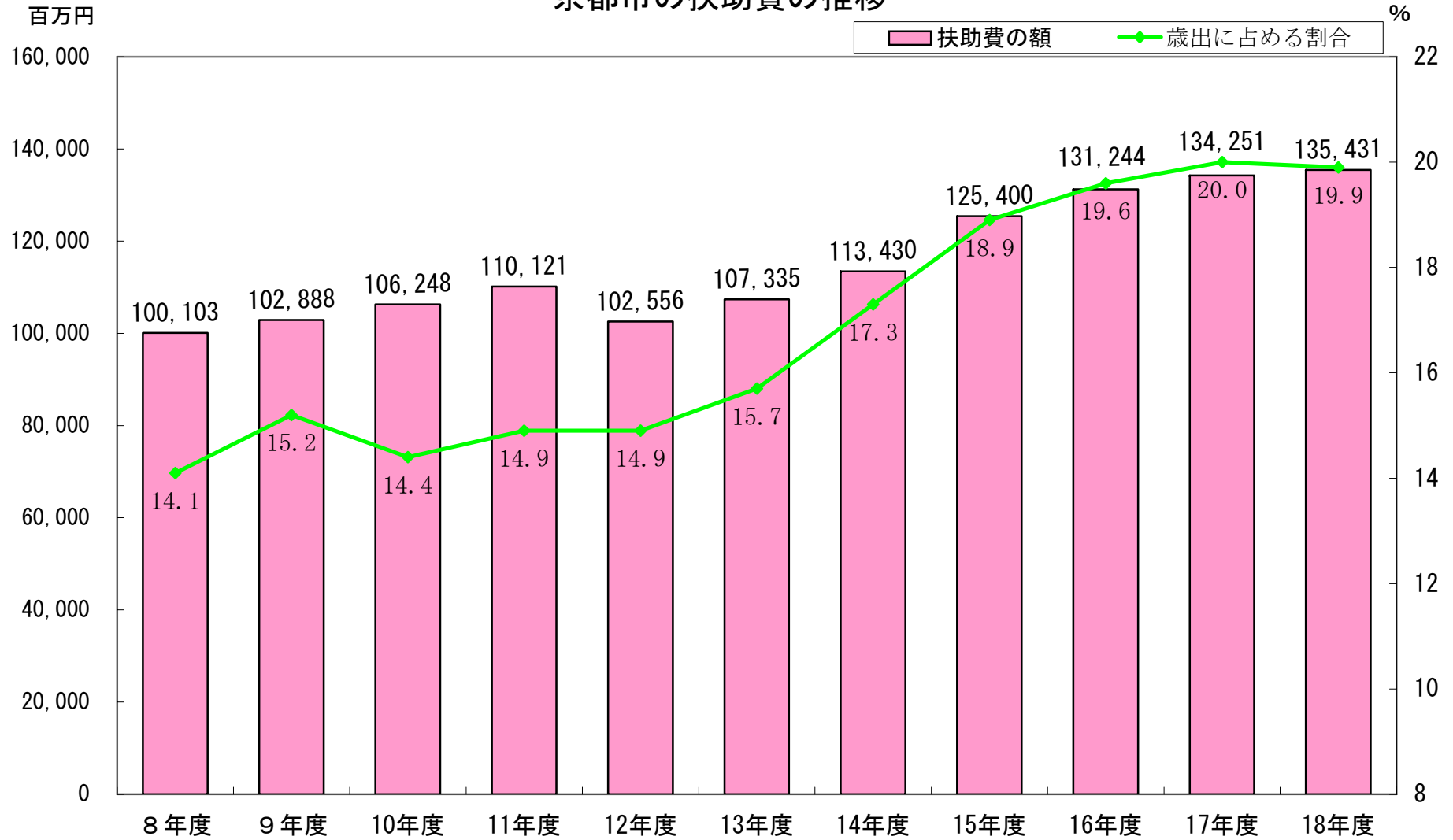
京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で2番目に高くなっています。

政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は5番目に高くなっています。
また、生活保護率は4番目に高くなっています。

京都市の扶助費の推移

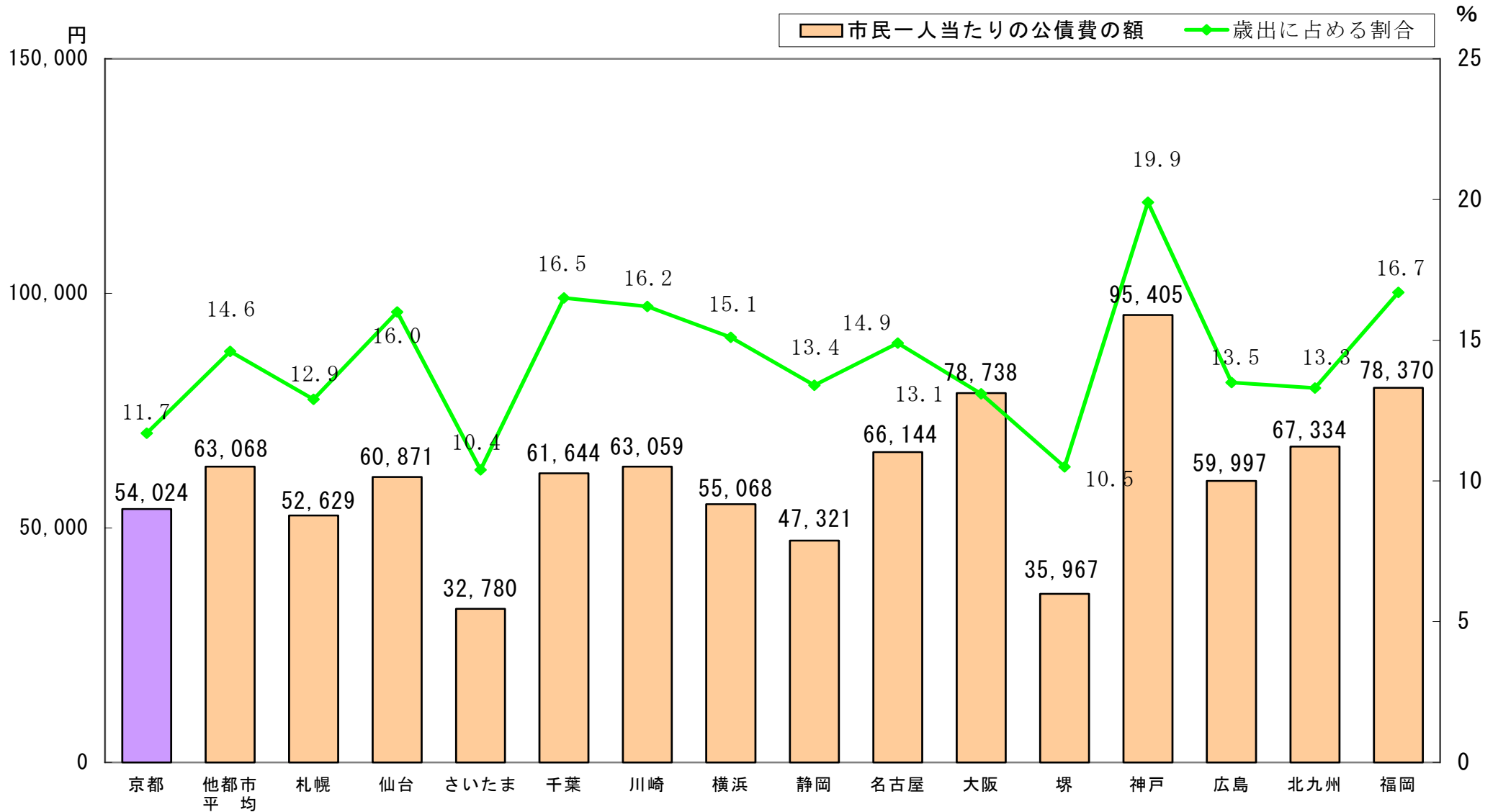


※ 平成12年4月から介護保険制度実施
 ※ 平成14年8月から児童扶養手当受給事務移管

景気の低迷や少子長寿化の進展などにより、扶助費は年々増加しています。

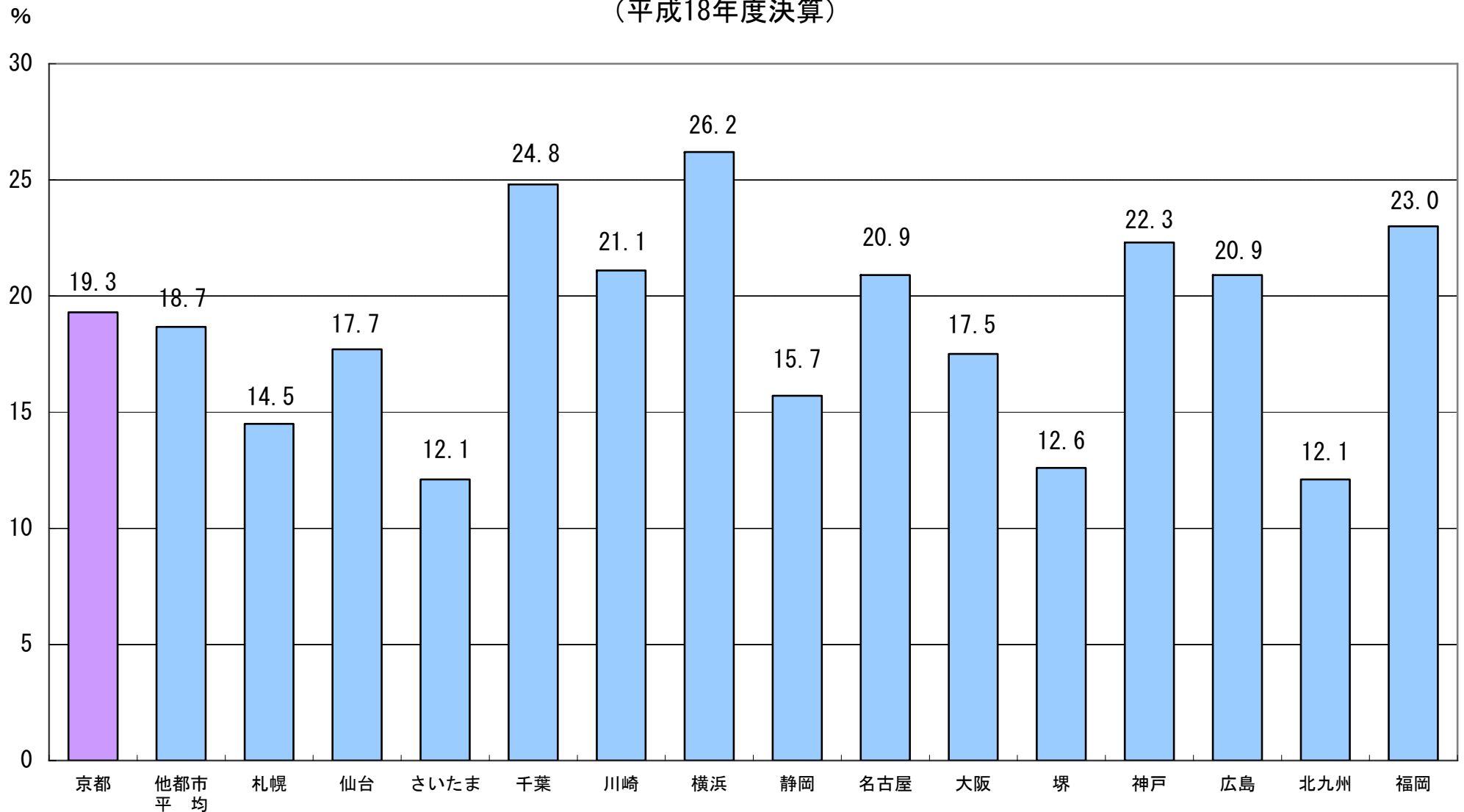
公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成18年度決算)



京都市は、適正な市債管理に努めてきており、市民一人当たり公債費は、指定都市の中で5番目に低い水準にあります。

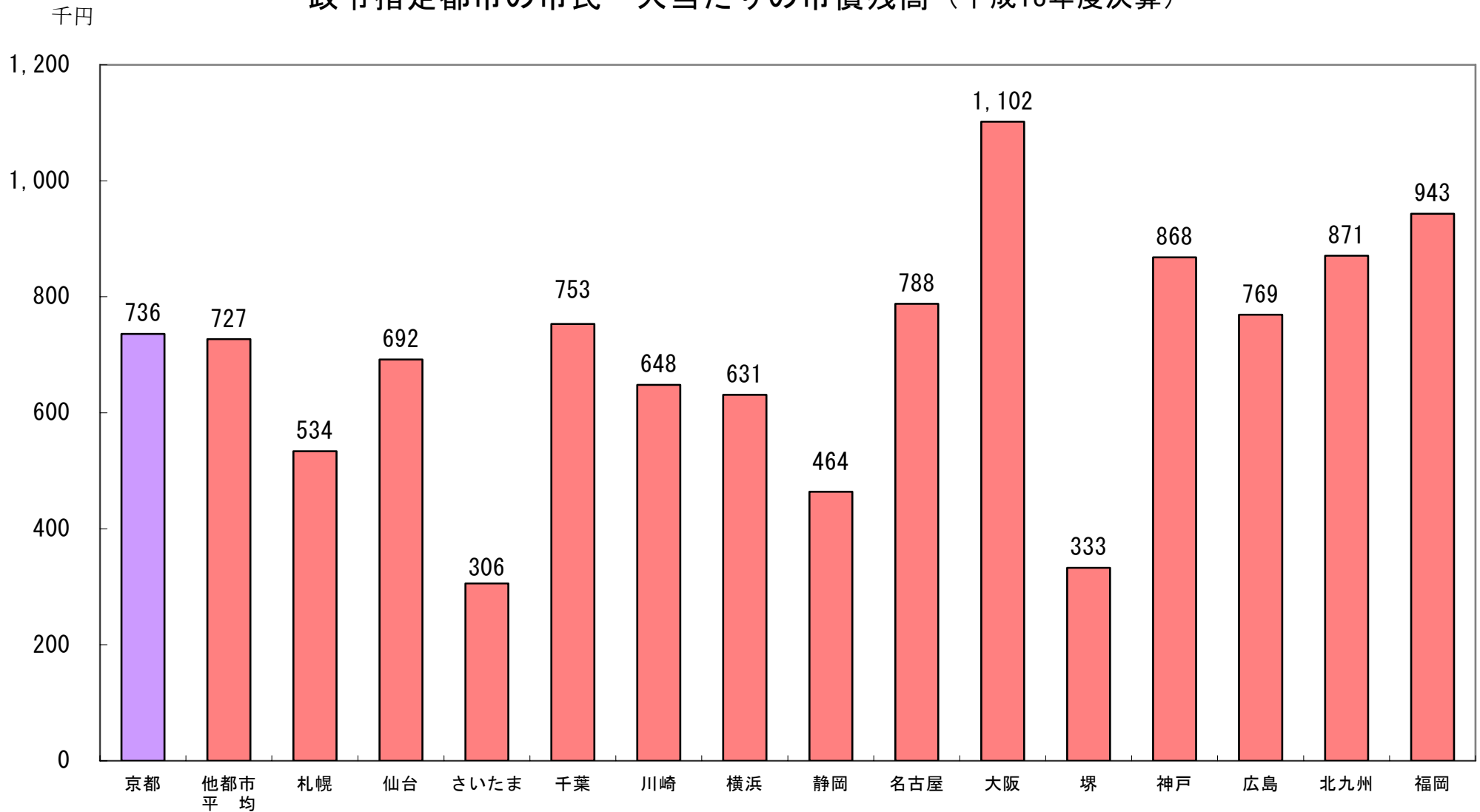
政令指定都市の実質公債費比率 (平成18年度決算)



平成18年度から新たに導入された実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市では総じて高い数値となっています。京都市は、指定都市の中で中位（8番目）の水準にあります。

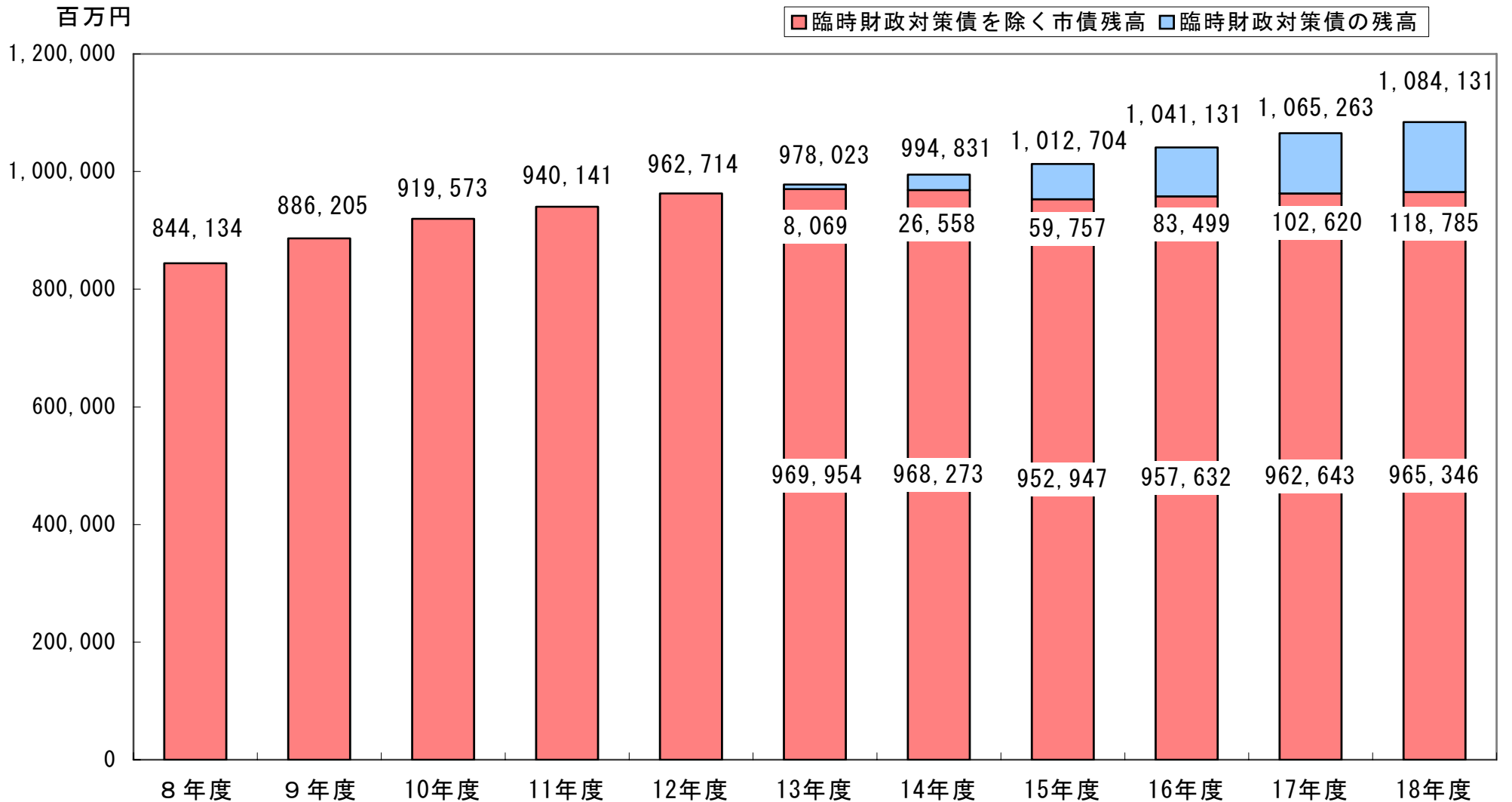
市債残高

政令指定都市の市民一人当たりの市債残高（平成18年度決算）



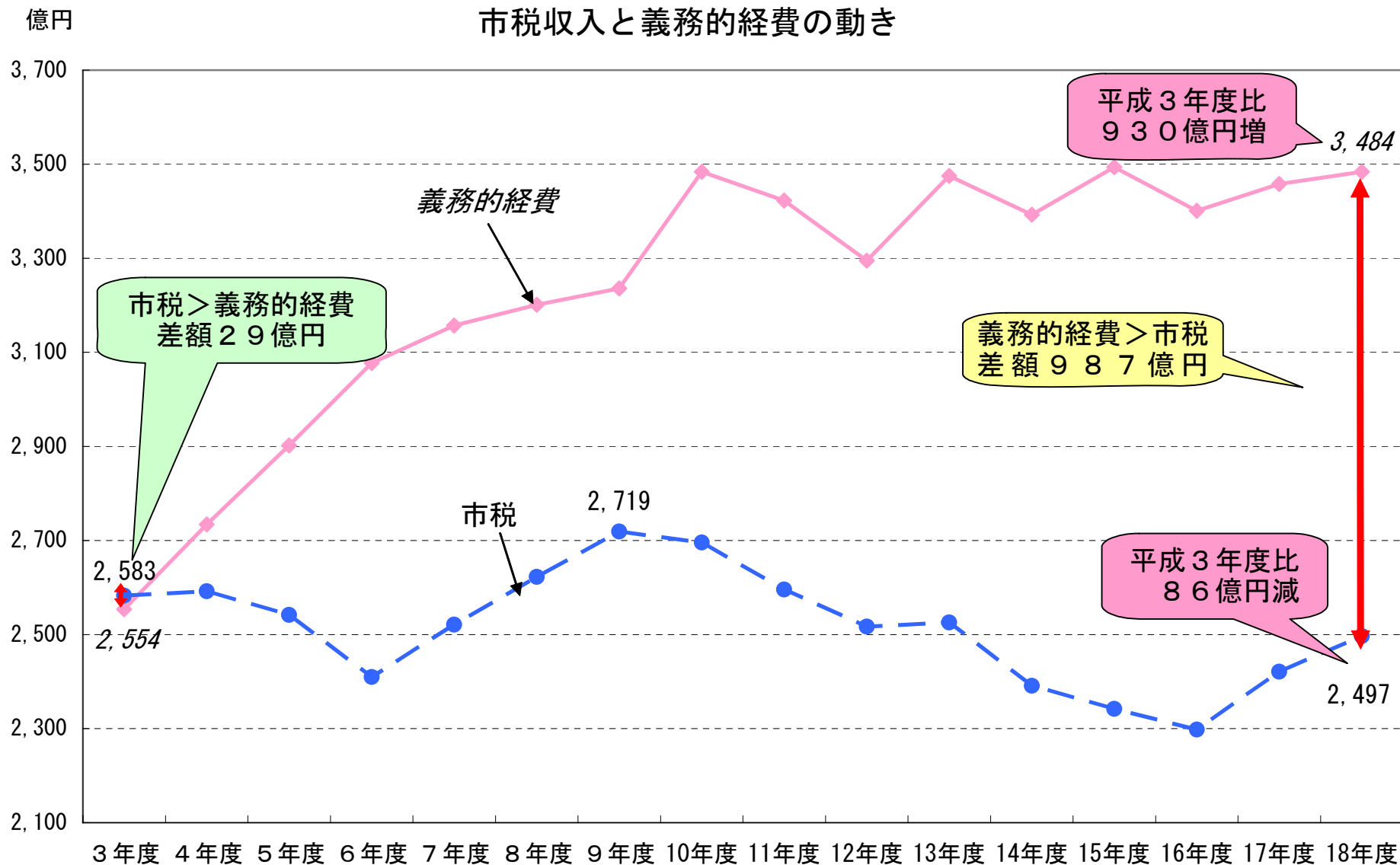
京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で中位（平均並み）となっています。

京都市の市債残高の推移



市債残高は増加傾向にありますが、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、近年横ばいで推移しています。

市税収入と義務的経費の動き



平成3年度では、市税収入が義務的経費を上回っていましたが、翌年度には逆転し、その後は、義務的経費は増大する一方、市税収入は減少傾向となり、近年は1,000億円近い乖離となっていることから、財政運営は大変厳しい状況が続いています。